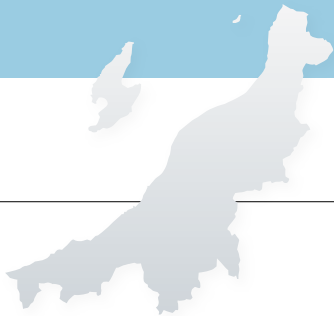


グラフで見る 県内経済



【概況】一部に弱さがみられるものの、持ち直している

雇用状況は緩やかに持ち直している。設備投資は持ち直しの兆しがみられ、生産活動と個人消費は持ち直しの動きが鈍化している。一方、公共投資は減少している。

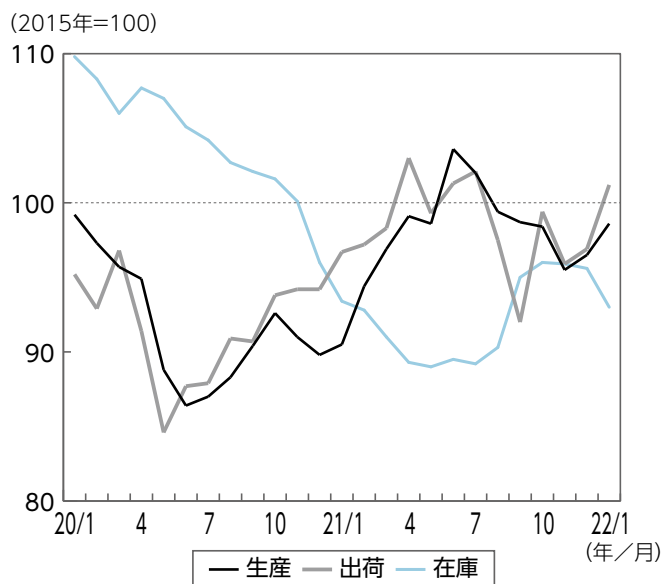
生産活動

持ち直しの動きが鈍化している

- ◆ 1月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比2.2%上昇して98.6となった。出荷指数は同4.4%上昇して101.2となった。在庫指数は同2.7%低下して93.0となった。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械や化学は国内外の設備投資再開の動きから受注が好調であり、回復しつつある。
- ◆ 金属製品は原材料や部材の不足により一部で生産調整がみられるものの、作業工具や建設用金属製品が堅調であり、前年をやや上回っている。
- ◆ 食料品は量販店向けの販売が底堅く、横ばいで推移している。
- ◆ 輸送機械は半導体不足が続いているほか、感染拡大による工場の稼働停止の影響により、自動車部品を中心に弱い動きとなっている。
- ◆ 11-1月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「在庫積み増し局面」にある。

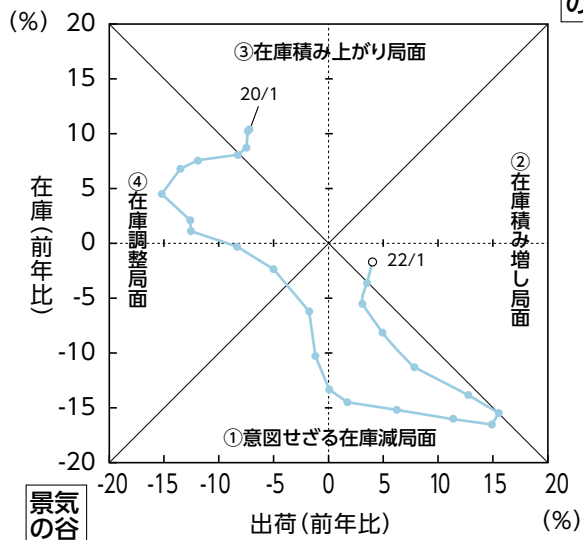
(注) 在庫循環図: 出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



(資料) 新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料) 新潟県「新潟県鉱工業指数」

(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

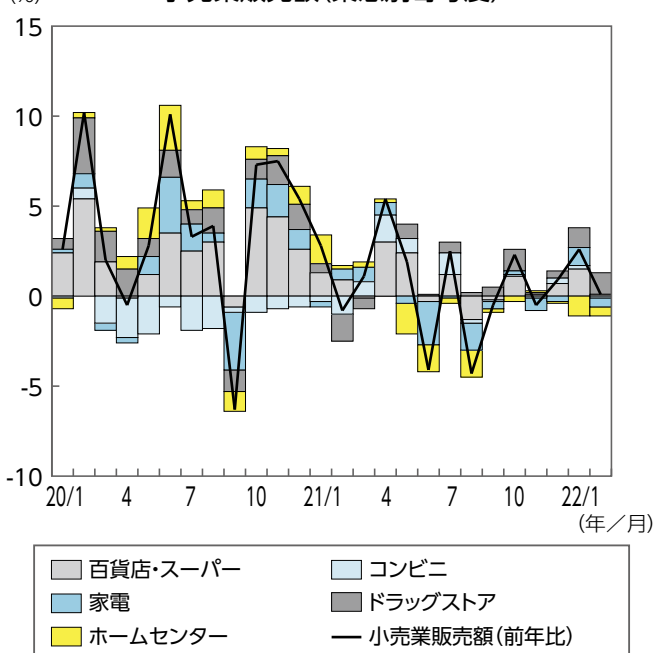
個人消費

持ち直しの動きが鈍化している

- ◆ 2月の小売業販売額^(注)は前年比0.1%増となった。家電大型専門店やホームセンターなどが減少したものの、ドラッグストアなどの増加から、3カ月連続で前年をわずかに上回った。
- ◆ 一方、外食や旅行などのサービス消費はまん延防止等重点措置が解除されて以降、緩やかながら客足が戻っている。
- ◆ 3月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比18.5%減となり、10カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比19.7%減の2,818台となった。
- ◆ 小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比9.6%減の2,741台となった。
- ◆ 軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比22.4%減の4,401台となった。

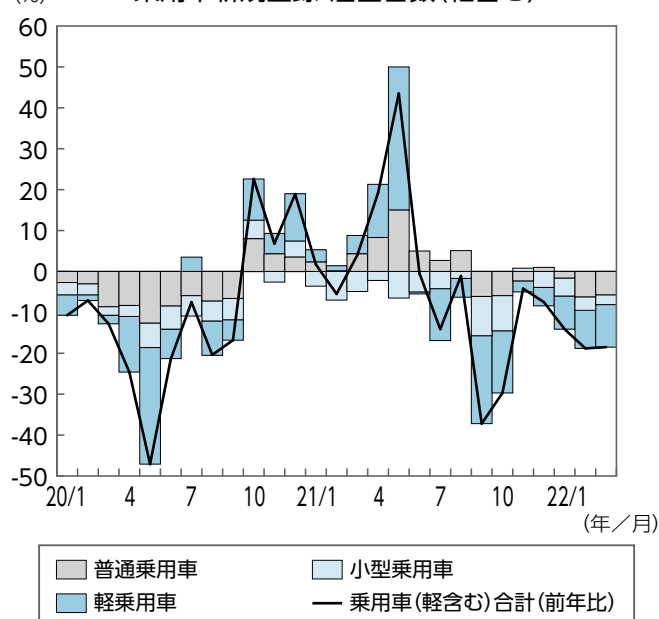
(注) 小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの

小売業販売額(業態別寄与度)



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

乗用車新規登録・届出台数(軽含む)

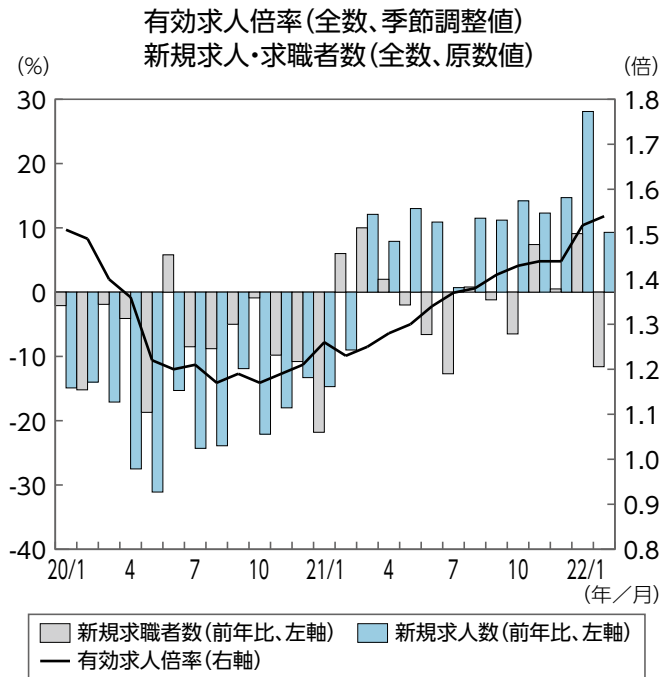


(資料) 国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇用

緩やかに持ち直している

- ◆ 2月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前月比0.02ポイント上昇し、1.54倍となった。
- ◆ 2月の新規求人数（同・実数）は前年比9.3%増となった。製造業や卸売業・小売業などが増加し、12カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 雇用保険の受給資格決定件数は2カ月連続で、受給者実人員は9カ月連続で前年を下回った。

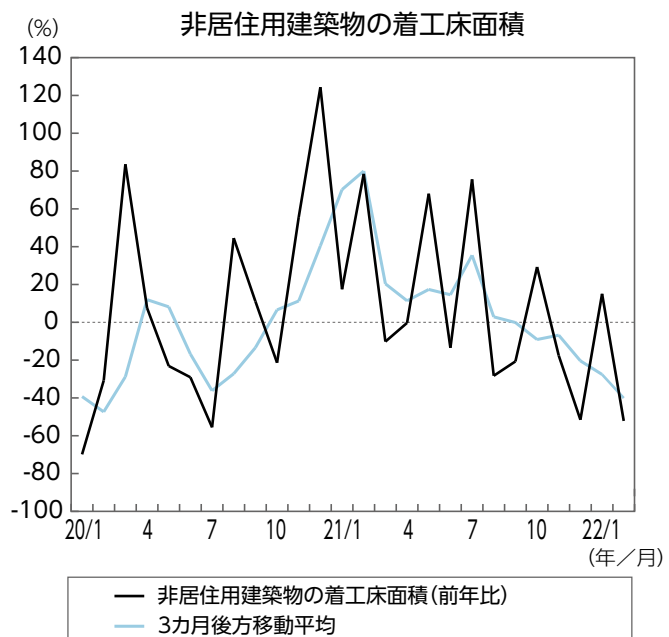


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

持ち直しの兆しがみられる

- ◆ 製造業では、精密機械やその他製造で工場の新設が進められており、電気機械などでは生産能力増大のための投資が増加している。
- ◆ 非製造業では、運輸やサービスで前年の大型投資の反動がみられるほか、業況の厳しさから投資に対する慎重姿勢が続いており、投資額は前年を下回っている。
- ◆ 2月の非居住用建築物着工床面積は前年比52.2%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。



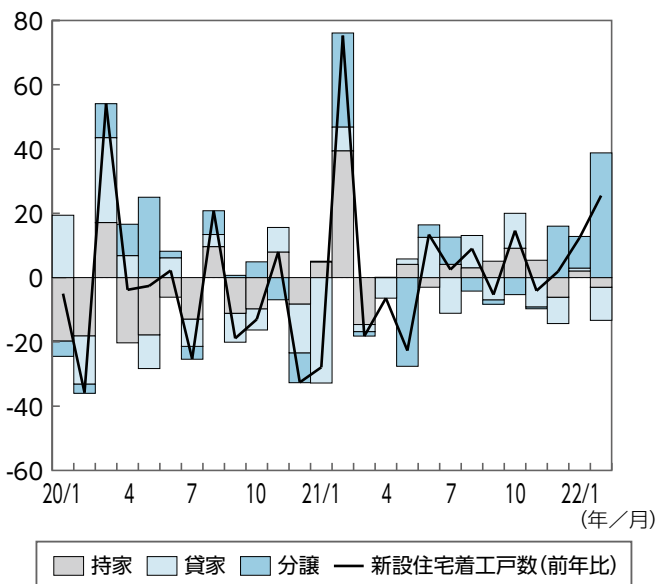
(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

横ばいで推移している

- ◆ 2月の新設住宅着工戸数は前年比25.5%増となった。大規模分譲マンションの着工で分譲が増加し、3カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 持家の着工戸数は、前年比5.8%減の323戸となった。
- ◆ 貸家は前年比45.0%減の83戸となった。
- ◆ 分譲は前年比155.2%増の421戸となった。

新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



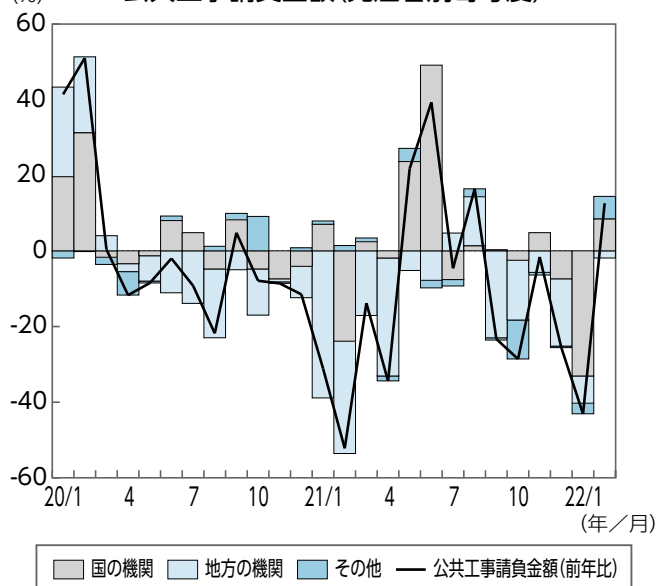
(資料)国土交通省[建築着工統計]
 (注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

減少している

- ◆ 2月の公共工事請負金額は前年比12.6%増となった。国などの発注が増加し、6カ月ぶりに前年を上回ったものの、12—2月期でみると前年比19.2%減となり、基調としては減少している。
- ◆ 国の機関（国、独立行政法人等）は3カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆ 地方の機関（県、市町村）は6カ月連続で前年を下回った。

公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店
 「前払金保証実績からみた公共工事の動向」